

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年5月29日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア優良株オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とします。</li> <li>アジアの優良株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# アジア優良株オープン



第9期（決算日：2018年5月22日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア優良株オープン」は、去る5月22日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIアジア(除く日本、 税引き後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落	期中 騰落	期中 騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2014年5月22日)	14,134	500	△2.2	17,336	1.9	95.6	—	1,168
6期(2015年5月22日)	18,643	600	36.1	23,266	34.2	95.1	—	1,340
7期(2016年5月23日)	13,252	300	△27.3	16,566	△28.8	94.6	—	776
8期(2017年5月22日)	15,987	400	23.7	22,048	33.1	95.2	—	851
9期(2018年5月22日)	18,391	400	17.5	26,346	19.5	95.5	—	957

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCIアジア(除く日本、税引き後配当込み、円換算)は、MSCIアジア(除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

MSCIアジア・インデックス(除く日本)(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI アジア (除く日本、 税引き後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年 5月22日	円 15,987	% —	22,048	% —	% 95.2	% —
5月末	16,079	0.6	22,316	1.2	93.2	—
6月末	16,679	4.3	22,956	4.1	95.5	—
7月末	17,207	7.6	23,585	7.0	94.2	—
8月末	17,745	11.0	24,038	9.0	93.3	—
9月末	17,976	12.4	24,339	10.4	94.0	—
10月末	18,919	18.3	25,637	16.3	95.6	—
11月末	19,855	24.2	26,146	18.6	94.6	—
12月末	20,313	27.1	26,492	20.2	93.5	—
2018年 1月末	20,578	28.7	27,403	24.3	93.7	—
2月末	19,029	19.0	26,126	18.5	95.5	—
3月末	18,682	16.9	25,130	14.0	95.4	—
4月末	18,422	15.2	25,503	15.7	96.8	—
(期 末) 2018年 5月22日	18,791	17.5	26,346	19.5	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第9期：2017/5/23～2018/5/22)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

TENCENT HOLDINGS LTDやSUNNY OPTICAL TECHなどの中国企業、DBS GROUP HOLDINGS LTDなどのシンガポール企業の株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第9期：2017/5/23～2018/5/22)

## ◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場は上昇しました。
- ・期の初めは、中国経済が安定的に拡大を続けていることや、世界的に貿易活動が活発化していることなどを好感して、上昇しました。その後も、北朝鮮を巡る緊張感の高まりや中国の住宅規制強化への懸念などから軟調に推移する局面もあったものの、景気の先行きに楽観的な見通しが強まったことなどから、上昇基調が続きました。
- ・2018年に入ってから、米国の税制改革法案の成立を好感するなどして上昇したものの、2月上旬、米国において雇用統計が賃金上昇の加速を示唆する内容だったことで急激な金利上昇への警戒感が高まり、米国株式市場が大幅に下落したことなどから、アジア株式市場も下落しました。その後、総じて経済指標は堅調だったものの、米国の保護主義的な貿易政策や新興国からの資本流出などが懸念されたことから、上値の重い動きとなりました。

## ◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対してまちまちの動きとなりました。
- ・米国の金利上昇につれてアジアを含む新興国からの資本流出の懸念が広がるなか、経常赤字国のインドネシアやインド、フィリピンなどの通貨が円に対して下落する一方、経常黒字国のタイやマレーシア、韓国などの通貨は円に対して上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## &lt;アジア優良株オープン&gt;

- ・アジア優良株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

## &lt;アジア優良株オープン マザーファンド&gt;

- ・基準価額は期首に比べ、19.9%の上昇となりました。
- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株<sup>\*1</sup>に投資を行いました。
- ・当期を通じて、連続増配銘柄<sup>\*2</sup>等に着目した銘柄抽出と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチ<sup>\*3</sup>を活用した運用を行いました。
  - \* 1 「優良株」とは、以下のような特徴を併せ持つと判断される銘柄を指します。
    - ①長期的に安定した利益成長を続けている。
    - ②財務の健全性が相対的に高い。
    - ③株主還元に積極的である。
  - \* 2 連続増配銘柄とは、主として一定期間（原則として5年以上）の修正1株当たり配当金（年額、株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄をいいます。
  - \* 3 ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法をいいます。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
  - ・CENTRAL PATTANA PCL-NVDR（タイのショッピングモール運営会社）：  
タイの個人消費回復の恩恵を受けると期待できるため、新規に組み入れました。
  - ・LARSEN & TOUBRO LTD（インドの建設会社）：  
インフラ関連受注の増加が期待できる点を評価して、新規に組み入れました。
- ◎主な全売却銘柄
  - ・ASTRA INTERNATIONAL TBK PT（インドネシアの自動車販売会社）：  
主力の自動車販売が低迷し、業績見通しが悪化したため、全株売却しました。
  - ・CHINA STATE CONSTRUCTION INT（中国香港の建設会社）：  
中国における官民連携（PPP）プロジェクトの成長鈍化の可能性が高まったため、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。  
（プラス要因）

- ・TENCENT HOLDINGS LTD（中国のインターネット企業）：  
中国国内での圧倒的なマーケットシェアを武器に業績が堅調に推移したことから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・DBS GROUP HOLDINGS LTD（シンガポールの金融グループ）：  
アジア域内の堅調な景気の恩恵を受けるなどして業績見通しが上方修正され、株価も上昇し、プラスに寄与しました。

（ご参考）

### 業種別比率

期首（2017年5月22日）

	業種	比率
1	情報技術	32.9%
2	金融	22.7%
3	一般消費財・サービス	11.3%
4	資本財・サービス	9.8%
5	不動産	6.5%
6	素材	5.4%
7	生活必需品	3.6%
8	公益事業	1.5%
9	ヘルスケア	1.3%
10	電気通信サービス	1.1%

期末（2018年5月22日）

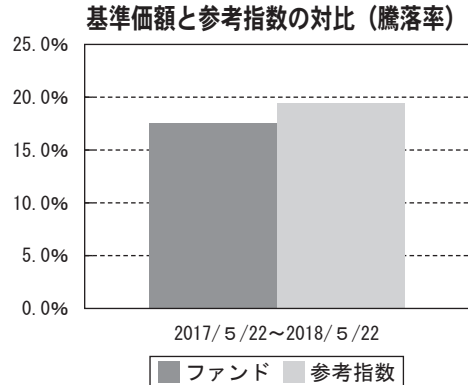
	業種	比率
1	情報技術	33.5%
2	金融	23.0%
3	一般消費財・サービス	10.1%
4	不動産	7.1%
5	素材	6.9%
6	資本財・サービス	6.6%
7	生活必需品	5.4%
8	公益事業	2.6%
9	電気通信サービス	1.3%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいております。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc. とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、円換算）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2017年5月23日～2018年5月22日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.129%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,391

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <アジア優良株オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア優良株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

### <アジア優良株オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見直し

- ・アジアを取り巻く外部環境を見ると、米国の保護主義的な貿易政策が懸念ではあるものの、米国で堅調な経済成長が続く一方、世界的な貿易活動も活発であるなど、世界経済は引き続き底堅く拡大していくと考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移していくとみています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が伸張するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や、中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれています。さらに、ITやインターネット関連の分野では、世界レベルの競争力を持った企業も台頭するなど経済成長の幅も広がっています。新興国からの資本流出につながる懸念もあり、米国の金融・通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスクなどが攪乱要因となるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は総じて抑制されているため、金融政策も全体として景気を支えるスタンスが維持されると見込まれ、アジアの株式市場は堅調に推移するとみています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株に投資を行う方針です。
- ・優良株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(179)	(0.972)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(140)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 10)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.165	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 30)	(0.165)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	16	0.089	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 16)	(0.089)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	40	0.215	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 35)	(0.187)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 3)	(0.017)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	415	2.251	
期中の平均基準価額は、18,457円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2018年5月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア優良株オープン マザーファンド	千口 40,248	千円 112,500	千口 62,019	千円 175,043

## ○株式売買比率

(2017年5月23日～2018年5月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アジア優良株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	709,427千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	952,852千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2018年5月22日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;アジア優良株オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;アジア優良株オープン マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 870	百万円 22	% 2.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年5月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア優良株オープン マザーファンド	千口 349,409	千口 327,638	千円 947,234

## ○投資信託財産の構成

(2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア優良株オープン マザーファンド	千円 947,234	% 95.8
コール・ローン等、その他	41,951	4.2
投資信託財産総額	989,185	100.0

(注) アジア優良株オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(942,062千円)の投資信託財産総額(970,230千円)に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.96円	1香港ドル=14.14円	1シンガポールドル=82.86円	1マレーシアリングット=27.96円
1タイバーツ=3.46円	1フィリピンペソ=2.12円	100インドネシアルピア=0.79円	100韓国ウォン=10.29円
1ニュー台湾ドル=3.70円	1インドルピー=1.64円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	989,185,391
コール・ローン等	18,951,060
アジア優良株オープン マザーファンド(評価額)	947,234,331
未収入金	23,000,000
(B) 負債	31,927,847
未払収益分配金	20,819,679
未払解約金	1,704,749
未払信託報酬	9,346,790
未払利息	33
その他未払費用	56,596
(C) 純資産総額(A-B)	957,257,544
元本	520,491,986
次期繰越損益金	436,765,558
(D) 受益権総口数	520,491,986口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,391円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 532,412,741円  
 期中追加設定元本額 70,190,544円  
 期中一部解約元本額 82,111,299円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8391円です。

## ○損益の状況 (2017年5月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,473
支払利息	△ 8,473
(B) 有価証券売買損益	148,105,154
売買益	167,089,555
売買損	△ 18,984,401
(C) 信託報酬等	△ 18,040,301
(D) 当期損益金(A+B+C)	130,056,380
(E) 前期繰越損益金	204,202,964
(F) 追加信託差損益金	123,325,893
(配当等相当額)	( 104,900,585)
(売買損益相当額)	( 18,425,308)
(G) 計(D+E+F)	457,585,237
(H) 収益分配金	△ 20,819,679
次期繰越損益金(G+H)	436,765,558
追加信託差損益金	123,325,893
(配当等相当額)	( 105,049,213)
(売買損益相当額)	( 18,276,680)
分配準備積立金	313,439,665

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年5月23日～ 2018年5月22日
費用控除後の配当等収益額	13,833,372円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	17,419,097円
収益調整金額	123,325,893円
分配準備積立金額	303,006,875円
当ファンドの分配対象収益額	457,585,237円
1万口当たり収益分配対象額	8,791円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	20,819,679円

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年5月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## アジア優良株オープン マザーファンド

### 《第18期》決算日2018年5月22日

[計算期間：2017年11月23日～2018年5月22日]

「アジア優良株オープン マザーファンド」は、5月22日に第18期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI アジア (除く日本、 税引き後配当込み、円換算)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2016年5月23日)	19,115	△17.6	16,566	△16.5	95.6	—	768
15期(2016年11月22日)	20,681	8.2	18,321	10.6	94.9	—	797
16期(2017年5月22日)	24,117	16.6	22,048	20.3	96.1	—	842
17期(2017年11月22日)	30,614	26.9	26,442	19.9	96.6	—	1,085
18期(2018年5月22日)	28,911	△5.6	26,346	△0.4	96.6	—	947

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI アジア (除く日本、税引き後配当込み、円換算) は、MSCI アジア (除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI アジア・インデックス (除く日本) (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI アジア (除く日本、 税引き後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年11月22日	円 30,614	% —	26,442	% —	% 96.6	% —
11月末	30,304	△1.0	26,146	△1.1	95.6	—
12月末	31,054	1.4	26,492	0.2	94.4	—
2018年1月末	31,514	2.9	27,403	3.6	94.7	—
2月末	29,158	△4.8	26,126	△1.2	96.5	—
3月末	28,664	△6.4	25,130	△5.0	96.4	—
4月末	28,300	△7.6	25,503	△3.6	97.8	—
(期 末) 2018年5月22日	28,911	△5.6	26,346	△0.4	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

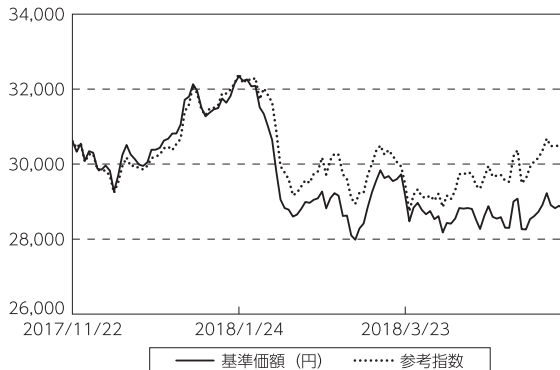
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場はほぼ横ばいとなりました。
- ・期初は、米国の税制改革をめぐる不安から軟調に推移しましたが、2018年に入り、米税制改革法案が成立すると、それを好感して株価は上昇しました。2月上旬、米国において雇用統計が賃金上昇の加速を示唆する内容だったことで急激な金利上昇への警戒感が高まり、米国株式市場が大幅に下落したことなどから、アジア株式市場も下落しました。その後、総じて経済指標は堅調だったものの、米国の保護主義的な貿易政策や新興国からの資本流出などが懸念されたことから、上値の重い動きとなりました。

## ◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対して下落となりました。
- ・米国の金利上昇につれてアジアを含む新興国からの資本流出の懸念が広がるなか、経常赤字国のインドネシアやインド、フィリピンなどのほか、香港や台湾の通貨が円に対して下落しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株<sup>\*1</sup>に投資を行いました。
- ・当期を通じて、連続増配銘柄<sup>\*2</sup>等に着目した銘柄抽出と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチ<sup>\*3</sup>を活用した運用を行いました。

\*1 「優良株」とは、以下のような特徴を併せ持つと判断される銘柄を指します。

①長期的に安定した利益成長を続けている。②財務の健全性が相対的に高い。③株主還元積極的にある。

\*2 連続増配銘柄とは、主として一定期間（原則として5年以上）の修正1株当たり配当金（年額、株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄をいいます。

\*3 ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法をいいます。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

### ◎主な新規組入銘柄

- ・CENTRAL PATTANA PCL-NVDR（タイのショッピングモール運営会社）：タイの個人消費回復の恩恵を受けると期待できるため、新規に組み入れました。
- ・LARSEN & TOUBRO LTD（インドの建設会社）：インフラ関連受注の増加が期待できる点を評価して、新規に組み入れました。

### ◎主な全売却銘柄

- ・CHINA STATE CONSTRUCTION INT（中国香港の建設会社）：中国における官民連携（PPP）プロジェクトの成長鈍化の可能性が高まったため、全株売却しました。
- ・HYUNDAI MOBIS CO LTD（韓国の自動車部品メーカー）：現代自動車グループの再編による業績の不透明感が強まったため、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ・VAKRANGEE LTD（インドの金融サービス仲介会社）：同社株価に対する不正操作の噂が報道されて株価が下落し、マイナスに作用しました。
- ・SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国の電子機器・電気製品メーカー）：半導体価格の下落などから業績見通しが引き下げられるとの懸念から株価が下落し、マイナスに作用しました。

### ◎今後の運用方針

#### ◎運用環境の見直し

- ・アジアを取り巻く外部環境を見ると、米国の保護主義的な貿易政策が懸念ではあるものの、米国で堅調な経済成長が続く一方、世界的な貿易活動も活発であるなど、世界経済は引き続き底堅く拡大していくと考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移していくとみています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が伸張するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や、中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれています。さらに、ITやインターネット関連の分野では、世界レベルの競争力を持った企業も台頭するなど経済成長の幅も広がっています。新興国からの資本流出につながる懸念もあり、米国の金融・通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスクなどが攪乱要因となるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は総じて抑制されているため、金融政策も全体として景気を支えるスタンスが維持されると見込まれ、アジアの株式市場は堅調に推移するとみています。



## ◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株に投資を行う方針です。
- ・優良株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 26 (26)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	17 (17)	0.056 (0.056)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	16 (16)	0.052 (0.052)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	59	0.193	
期中の平均基準価額は、29,832円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月23日～2018年5月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 511	千香港ドル 3,570	百株 2,190	千香港ドル 6,848
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	990	千シンガポールドル 144
	タイ	778	千タイバーツ 6,629	—	千タイバーツ —
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	1,696	千フィリピンペソ 10,182
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	543	千インドネシアルピア 1,242,989
	韓国	3 (173)	千韓国ウォン 202,860 ( — )	56	千韓国ウォン 283,114
	台湾	120	千ニュー台湾ドル 2,929	110	千ニュー台湾ドル 2,681
	インド	469 (654)	千インドルピー 31,199 ( — )	519	千インドルピー 26,686

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年11月23日～2018年5月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	381,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,012,723千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月23日～2018年5月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 401	百万円 —	% —	百万円 477	百万円 22	% 4.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年5月22日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	140	110	1,411	19,955	不動産	
HONG KONG & CHINA GAS	636	636	1,090	15,415	公益事業	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	286	206	1,051	14,870	不動産	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	500	500	581	8,215	運輸	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	260	110	656	9,277	公益事業	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	260	430	2,113	29,884	耐久消費財・アパレル	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	2,400	2,400	890	12,590	電気通信サービス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	310	2,430	34,365	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	174	165	6,732	95,190	ソフトウェア・サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	170	170	1,540	21,778	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	686	—	—	—	保険	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	185	—	—	—	資本財	
SUNNY OPTICAL TECH	80	111	1,659	23,464	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIA GROUP LTD	470	470	3,487	49,311	保険	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	520	—	—	—	資本財	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	530	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	7,297	5,618	23,643	334,319	
	銘柄数<比率>	15	12	—	<35.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	129	129	168	14,002	銀行	
CITY DEVELOPMENTS LTD	118	118	142	11,772	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	215	193	567	47,016	銀行	
THAI BEVERAGE PCL	968	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	1,430	440	878	72,791	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<7.7%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
SCIENTEX BHD	406	406	312	8,740	素材	
小計	株数・金額	406	406	312	8,740	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(タイ)			千タイバーツ			
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	—	778	6,029	20,862	不動産	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	86	86	1,664	5,757	銀行	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	1,620	1,620	11,259	38,956	運輸	
小計	株数・金額	1,706	2,484	18,952	65,575	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<6.9%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	1,556	—	—	—	不動産	
JOLLIBEE FOODS CORP	281	141	3,970	8,417	消費者サービス	
小計	株数・金額	1,837	141	3,970	8,417	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.9%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,130	587	1,270,855	10,039	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	223	223	1,030,260	8,139	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額	1,353	810	2,301,115	18,178	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.9%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	3	177	885,000	91,066	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POSCO	—	2	96,387	9,918	素材
HYUNDAI MOBIS CO LTD	3	—	—	—	自動車・自動車部品
KT&G CORP	6	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LG CHEM LTD	6	6	223,748	23,023	素材
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	—	0.91	115,024	11,835	家庭用品・パーソナル用品
POSCO DAEWOO CORP	37	—	—	—	資本財
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	17	8	60,393	6,214	資本財
KOREA ZINC CO LTD	3	3	173,646	17,868	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	79 7	199 6	1,554,199 —	159,927 <16.9%>
(台湾)			千ニュー台湾ドル		
HON HAI PRECISION INDUSTRY	340	340	2,890	10,693	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	850	860	19,698	72,883	半導体・半導体製造装置
LARGAN PRECISION CO LTD	10	10	4,040	14,948	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	3,149	3,149	6,692	24,761	銀行
GRAPE KING BIO LTD	100	100	2,355	8,713	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,449 5	4,459 5	35,675 —	131,999 <13.9%>
(インド)			千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	76	76	13,873	22,752	銀行
ULTRATECH CEMENT LTD	8	8	3,359	5,509	素材
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	25	25	21,593	35,413	自動車・自動車部品
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	—	125	13,519	22,171	家庭用品・パーソナル用品
LARSEN & TOUBRO LTD	—	43	5,646	9,261	資本財
INDUSIND BANK LTD	—	32	6,256	10,259	銀行
VAKRANGEE LTD	751	1,155	5,655	9,274	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	861 4	1,466 7	69,903 —	114,641 <12.1%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,420 42	16,025 40	—	914,592 <96.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 914,592	% 94.3
コール・ローン等、その他	55,638	5.7
投資信託財産総額	970,230	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(942,062千円)の投資信託財産総額(970,230千円)に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.96円	1香港ドル=14.14円	1シンガポールドル=82.86円	1マレーシアリングギット=27.96円
1タイバツ=3.46円	1フィリピンペソ=2.12円	100インドネシアルピア=0.79円	100韓国ウォン=10.29円
1ニュー台湾ドル=3.70円	1インドルピー=1.64円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	970,230,154
コール・ローン等	54,683,034
株式(評価額)	914,592,268
未収配当金	954,852
(B) 負債	23,000,050
未払解約金	23,000,000
未払利息	50
(C) 純資産総額(A-B)	947,230,104
元本	327,638,038
次期繰越損益金	619,592,066
(D) 受益権総口数	327,638,038口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,911円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 354,523,667円  
 期中追加設定元本額 14,571,507円  
 期中一部解約元本額 41,457,136円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,8911円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アジア優良株オープン 327,638,038円

## ○損益の状況 (2017年11月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,028,895
受取配当金	6,914,978
受取利息	118,168
支払利息	△ 4,251
(B) 有価証券売買損益	△ 69,342,537
売買益	57,524,870
売買損	△126,867,407
(C) 保管費用等	△ 554,776
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 62,868,418
(E) 前期繰越損益金	730,808,122
(F) 追加信託差損益金	30,454,104
(G) 解約差損益金	△ 78,801,742
(H) 計(D+E+F+G)	619,592,066
次期繰越損益金(H)	619,592,066

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)